

上場会社名 株式会社システナ
コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6367-3840
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,969	7.3	1,656	△26.2	1,746	△23.8	1,797	49.4
25年3月期	31,662	3.4	2,244	23.2	2,292	19.5	1,203	33.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,804百万円 (46.6%) 25年3月期 1,231百万円 (64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.16	—	14.2	8.7	4.9
25年3月期	44.04	—	9.3	10.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 3百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,255	13,139	63.4	502.00
25年3月期	20,005	12,848	62.6	472.13

(参考) 自己資本 26年3月期 12,848百万円 25年3月期 12,532百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,490	1,336	△1,578	5,135
25年3月期	2,569	△626	△2,376	3,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	811	68.1	6.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	771	43.4	6.2
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	56.1	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,224	6.1	704	19.7	714	13.9	472	46.6	18.44
通期	35,000	3.0	2,200	32.9	2,217	27.0	1,369	△23.8	53.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	28,180,000 株	25年3月期	28,180,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,586,200 株	25年3月期	1,635,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	25,994,254 株	25年3月期	27,330,600 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,398	5.6	1,751	△26.1	1,866	△23.6	1,686	28.2
25年3月期	29,739	5.2	2,370	2.4	2,442	2.1	1,314	9.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	64.87	—	—	—
25年3月期	48.11	—	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	19,321	12,721	12,721	65.8	497.06			
25年3月期	19,212	12,524	12,524	65.2	471.82			

(参考) 自己資本 26年3月期 12,721百万円 25年3月期 12,524百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
サービス売上原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月19日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善する中で、個人消費も堅調に推移するなど、全般的に緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中で当社グループは、当期を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しました。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、自動車関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、海外への進出等でありま

す。また、組込み系システム開発・評価を中心としたプロダクトソリューション事業の受注体制を、スマートフォン・Webアプリの開発・評価およびサーバーの基盤構築を主体とした受注体制へシフトすべく、構造改革と営業強化に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高33,969百万円(前期比7.3%増)、営業利益1,656百万円(同26.2%減)、経常利益1,746百万円(同23.8%減)、当期純利益1,797百万円(同49.4%増)となりました。

なお、固定資産の譲渡に伴う繰延税金資産の計上により、当期純利益は前年を大きく上回りました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(ソリューションデザイン事業/プロダクトソリューション事業・サービスソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業」は、大手通信キャリアからのアプリケーション開発や品質検証の受注を伸ばしましたが、複数の国内端末メーカーがスマートフォン事業から撤退する影響を大きく受けて、厳しい環境が続きました。

こうした中、端末開発への依存度を引き下げるべく、Web・オープン系およびサーバー系開発の業務に携わる「サービスソリューション事業」との融合を進め、全体の60%を占めていた携帯端末開発・品質評価業務を、期末の時点で20%まで縮小しました。

代わりに、「プロダクトソリューション事業」の端末開発とアプリ開発の豊富なノウハウと実績をテコに、スマートデバイスを利用したネットビジネス分野や、旺盛な需要が見込める、iOS・Androidのネイティブアプリ開発と品質検証案件の開拓を推進してまいりました。

また、エンドユーザーからの業務システム開発や自動車業界の案件の新規開拓も進め、徐々に受注に結びついております。これらの分野への積極的な経営資源のシフトにより、当事業の業績は昨年10月～11月を底に急回復しましたが、端末メーカーからの急激な受注減をカバーするまでには至りませんでした。

一方、セキュアブレイン社と共同開発したスマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ「Web Shelter」は、金融機関への導入が決まりました。

これらの結果、プロダクトソリューション事業の売上高は7,243百万円、営業利益は571百万円、サービスソリューション事業の売上高は2,390百万円、営業利益は180百万円、両事業合計の売上高は9,633百万円、営業利益は752百万円となりました。

(金融・基盤システム事業)

金融システム事業においては、期初から事業再編、適材適所の要員配属、受注案件の選択と集中を進め、赤字プロジェクトの撲滅とプロジェクト管理を強化してまいりました。

また、営業部門を再構築し、営業強化を着実に実施しました。その結果、保険系案件については、大型案件のカットオーバー後の保守業務の当社への集約が進み、着実に増員を行い、業務範囲を拡大しました。

基盤システム事業においては、ソリューション営業本部と連携した提案活動の開始により、インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、さらに開発までの一貫した受注体制が整い、大型のシステム更改案件の受注実績が出ています。

これらの結果、当事業の売上高は3,477百万円、営業利益は253百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービスの提案”営業を展開しました。

例えば、前期から継続して取り組んできた、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してのITサービス全般の提案活動はいくつかの実を結ぶ結果となり、新たな需要の発掘と取引拡大につながりました。

このように当事業は、当社の各事業の連携の要となり、さらには英語力やマネジメント力の強化などで業務の付加価値を高めることによって、競争力の強化を図っております。

また、企業統合対応やOSのアップグレード対応など、スポット案件の受注も好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,584百万円、営業利益は301百万円となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、製造系企業を中心に回復基調にある中、インフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充や部門間の連携拡大に取り組ましました。

具体的には、Windows XPのサポート終了に伴うリプレイス、デスクトップ仮想化への移行、サーバーの統合・仮想化・バックアップと同時に運用を含めたサービスを付加することにより、サービス売上を増やすことができました。

また、金融・基盤システムを中心とした開発部門との連携が進み、機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至るワンストップサービスが増大したことで、売上を増やすことができました。

消費増税前の旺盛な駆け込み需要もあり、当事業の売上高は15,748百万円、営業利益は373百万円となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウドソリューションを提供する当事業は、主力取扱商品「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズの拡充が奏功し引き合いが拡大しました。特にグループウェアの刷新を目的に「Google Apps」を検討する企業が増える中、新サービス投入が競合他社との差別化に一層拍車をかけ、複数の大型案件の獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は505百万円、営業利益は42百万円となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当期は6タイトルの新コンテンツをリリースする計画に対し、釣りゲームや育成ゲームなど5タイトルのリリースにとどまり、収益が伸び悩みました。このうち、2タイトルを顧客ニーズに合わせてバージョンアップし再投入したほか、3タイトルを複数プラットフォームへ展開し、テコ入れを図っております。

これらの結果、当事業の売上高は119百万円、営業損失は46百万円となりました。

(海外事業)

昨年4月、ASEANの中でも成長が著しいタイの首都バンコクに現地法人を設立し、ビジネスモデルの確立を進めてまいりました。タイでは、クラウド型業務アプリケーションサービスの導入やサーバー環境の再構築の引き合いが多く、また、3G回線とスマートデバイスを活用した「監視カメラ」サービスは、安価かつ導入の手軽さが評価され、飲食店を中心に引き合いが増加しております。しかしながら、昨年秋から続いているデモの影響もあり、案件受注までに時間を要しております。

一方、昨年11月、米国カリフォルニア州に設立したSystema America Inc.は、国内大手通信キャリアの米国通信キャリア買収に伴う技術支援と日本企業の米国市場進出に伴う開発・検証支援を目的に、本年1月に営業を開始しました。

海外事業につきましては、2年後の黒字化を目指しており、当期は各拠点にて事業を行うための、市場調査と足場作りの期となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8百万円、営業損失は45百万円となりました。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、端末開発ビジネスへの依存度を下げ、市場拡大が続くスマートデバイスを利用したネットビジネス分野や自動車関連分野へのシフトを進めます。このため、平成26年4月1日付で、プロダクト

ソリューション事業とサービスソリューション事業を融合し、サービスソリューション事業とクオリティデザイン事業に改編しました。

サービスソリューション事業（プロダクトソリューション事業の開発事業を統合）においては、スマートデバイスと高速無線通信の急速な普及を追い風に、企業向け・コンシューマー向けスマートデバイスソリューションおよびネットビジネス分野からの受注が大きく伸長するものと見込んでおります。

また、強化された開発体制のもと、iOS、Android、サーバー開発といったネットビジネス分野で培ったノウハウを活かし、通信事業者や自動車関連企業へ積極展開し、受注拡大を目指します。

加えて、スマートフォン向け不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter』の拡販に努めてまいります。

クオリティデザイン事業（プロダクトソリューション事業とサービスソリューション事業の非開発事業を統合）においては、強化された企画・仕様策定等の上流工程や品質検証業務の体制のもと、スマートデバイスやWebサービスの分野で培った豊富なノウハウと実績を活かし、今後需要の拡大が見込まれるネットワーク系やサーバー系への展開を積極的に進めてまいります。

これら受注増への対応として、新設するベトナム子会社および現地パートナー企業を通じて、100名規模のベトナム人技術者を獲得し、供給力の拡充を図ってまいります。

金融・基盤システム事業は、選択と集中を実施し、強い体制づくりに取り組んできた結果、前期までの不採算案件は一扫され、着実な拡大基調にあります。

市場環境としても大手銀行を中心に設備投資意欲の改善が続き、既存のお客様は勿論のこと、新規取引先の開拓も進み、案件は着実に増えてきています。しかしながら人手不足の状態が続いていることから、ビジネスパートナーとの強い連携やニアショアの活用を推進し、リソースの確保を図ってまいります。

ITサービス事業は、抑制されてきた企業のIT投資が活発になりつつあることと、Windows XPのサポート終了に伴う買い替えにて発生する、キッティングやインストールサポート等のスポット案件が急増しております。また、様々な業界で増加する企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築により、ヘルプデスク等のITアウトソーシング需要の増加も見込まれます。

このような状況の中で当事業は、他部門との連携を強化し、引き続き“1クライアント複数サービスの提案”を合言葉に、「ALLシステナ体制」による一貫したサービスを提案し、顧客の事業推進をサポートすることにより、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ります。

また、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を確保し育成することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、既存社員のスキルアップ教育も積極的に推進してまいります。

ソリューション営業では、消費増税などのリスクはあるものの、顧客のIT投資は慎重さを伴いながらも、生産性向上・コスト削減、そしてセキュリティをキーワードに、システムの刷新、クラウド・モバイル端末の活用といった新たな投資が見込まれます。

こうした顧客の課題解決のために、取扱商品とIT基盤構築を中心としたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを絡めた総合営業を推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、クラウドに移行しやすいと言われるグループウェアのリプレース案件での「Google Apps」や「Microsoft Office365」の引き合い増加を見込んでおります。そこでグループウェアに求められる主要機能を新規に開発し、当社独自サービス「cloudstep」のラインナップに加えることにより競合他社とのさらなる差別化を進め、「Google Apps」、「Microsoft Office365」+「cloudstep」の組み合わせで収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaにおいて、大手SNSサイト向けのゲームコンテンツを、逐次リリースしてまいります。

前期5タイトルをリリースし、月次において採算分岐点を超過しておりますが、さらなる大ヒットを目指して、今期より、成長著しいiPhone、Androidマーケット向けの、ネイティブアプリの企画・開発・販売を進めております。

海外事業では、引き続きタイの日系企業を中心に、業務アプリケーションの提案販売、サーバーの再構築および「監視カメラ」サービスを展開し、顧客基盤の確立を進めてまいります。

また、スマートフォンに特化したモバイルアプリケーションサービスとして、バンコク初のモバイルアプリケーション専用グルメサイト「Bangkok Gourmet Site(通称バングル)」のサービス開始を本年5月に予定しております。

米国子会社は、日本の通信キャリアの米国進出の本格化に伴う技術支援と、それに伴う日本企業の米国市場向けの開発・検証支援を確立してまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高35,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,217百万円、当期純利益1,369百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,255百万円（前期末は20,005百万円）となり、前期末と比較して249百万円の増加となりました。

流動資産は15,207百万円（前期末は13,416百万円）となり前期末と比較して1,790百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,209百万円の増加、受取手形及び売掛金885百万円の増加によるものであります。

固定資産は5,047百万円（前期末は6,589百万円）となり前期末と比較して1,541百万円の減少となりました。有形固定資産は389百万円（前期末は2,733百万円）となり前期末と比較して2,344百万円の減少となりました。これは主に土地1,240百万円の減少、建物1,131百万円の減少によるものであります。無形固定資産は311百万円（前期末は621百万円）となり前期末と比較して310百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,346百万円（前期末は3,233百万円）となり前期末と比較して1,113百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産944百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は7,115百万円（前期末は7,156百万円）となり前期末と比較して40百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金161百万円の減少、預り保証金143百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）56百万円の減少、買掛金357百万円の増加によるものであります。

純資産は13,139百万円（前期末は12,848百万円）となり前期末と比較して290百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金1,012百万円の増加、自己株式703百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.8ポイント上昇し63.4%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して1,263百万円増加し、5,135百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,490百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,223百万円、固定資産売却損494百万円、仕入債務の増加額355百万円によるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加額934百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,336百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1,860百万円、投資有価証券の売却による収入249百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出361百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出245百万円、預り保証金の返還による支出187百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,578百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額785百万円、自己株式の取得による支出703百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	62.6	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	112.9	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	109.8	78.8	129.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.2	181.6	135.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり15円とし、中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに関する情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

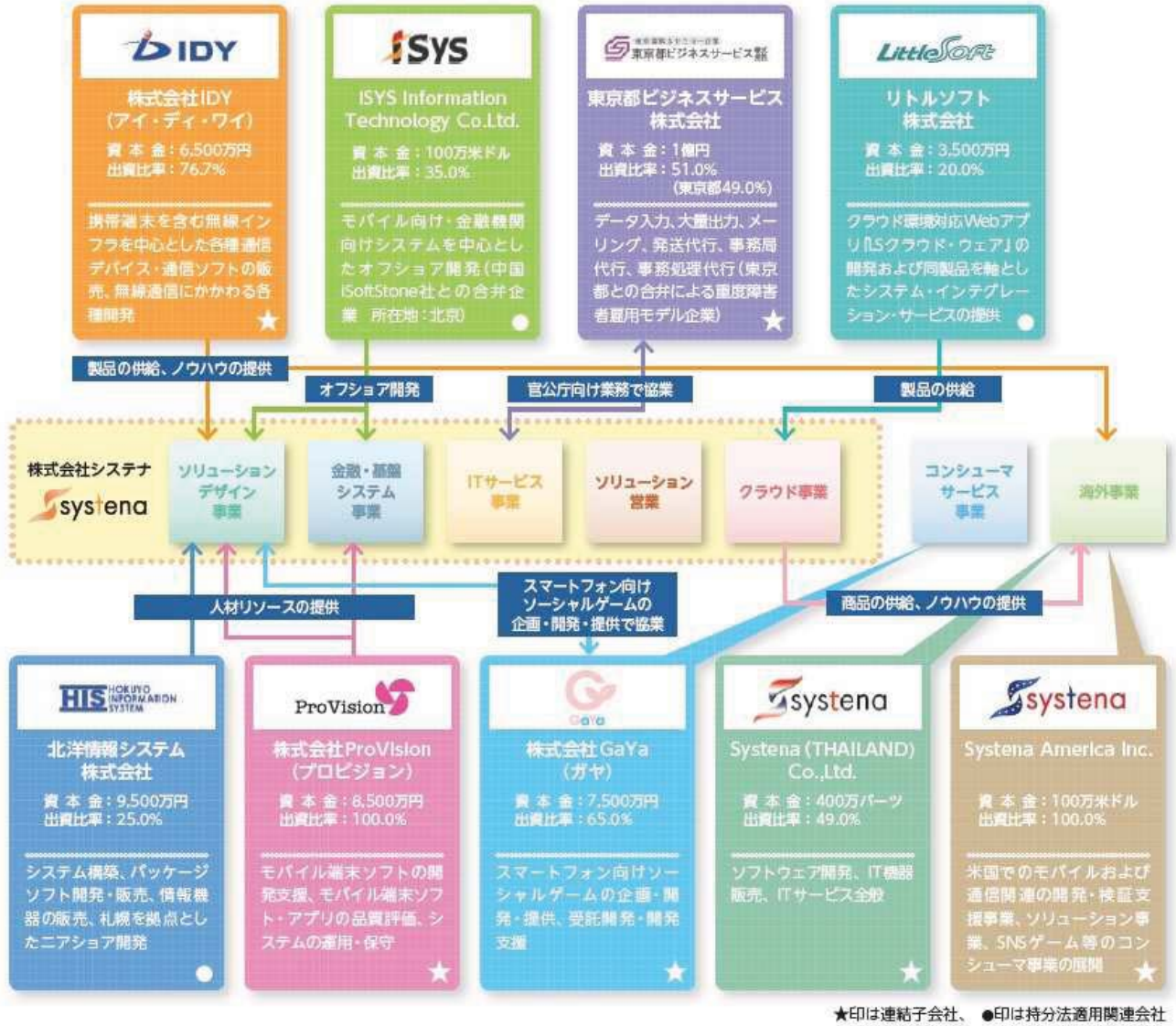
b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える」、これが当社グループの経営目標です。

その実現のために、『破壊と創造』、『安定と成長』、『保守と革新』、これら相反する課題をバランス良くコントロールし、常に振り子の中心点に経営の軸足を置いた、バランス経営を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した高配当、高い株主資本利益率と売上高営業利益率を目標としております。そのために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、新たな成長エンジンの再構築を行い、これにより3年後の営業利益を平成26年3月期対比で2倍にすべく、取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は、ハードからソフトへの質の転換だと考えております。今までは、携帯電話・スマートフォンの開発や評価がメイン事業であり、パソコンやサーバーの販売と、金融システム等の基幹システムの構築が主な業務でありましたが、今後は、スマートフォンを利用したサービスの検証や、サービスそのものを作り出すビジネス支援が新たな市場と考えます。

また、今後は、ネットビジネスへの展開を加速させる顧客を中心に、伸び盛りの新興企業や中堅企業への営業展開も積極的に行い、大口からの発注量で業績が左右される体質から、中堅顧客層の厚みが増した、安定した経営体質へと変革してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	5,235
受取手形及び売掛金	※1 7,580	8,465
商品	756	808
仕掛品	6	6
繰延税金資産	1,050	705
その他	341	331
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	15,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,824	308
減価償却累計額	△3,543	△160
建物(純額)	※3 1,280	148
車両運搬具	34	40
減価償却累計額	△25	△23
車両運搬具(純額)	9	17
工具、器具及び備品	758	843
減価償却累計額	△636	△674
工具、器具及び備品(純額)	121	168
土地	※3 1,265	25
リース資産	146	146
減価償却累計額	△102	△130
リース資産(純額)	44	16
建設仮勘定	1	1
その他	110	36
減価償却累計額	△99	△25
その他(純額)	10	11
有形固定資産合計	2,733	389
無形固定資産		
のれん	570	251
ソフトウェア	37	51
ソフトウェア仮勘定	11	6
その他	2	2
無形固定資産合計	621	311
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 549	※2 710
敷金及び保証金	597	607
繰延税金資産	2,079	3,023
その他	8	5
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	3,233	4,346
固定資産合計	6,589	5,047
資産合計	20,005	20,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	3,090
短期借入金	※3 1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	※3 56	1
リース債務	33	15
未払金及び未払費用	1,000	988
未払法人税等	50	28
未払消費税等	116	156
賞与引当金	850	689
その他	152	142
流動負債合計	6,904	7,025
固定負債		
長期借入金	※3 3	1
リース債務	18	2
その他	229	85
固定負債合計	251	90
負債合計	7,156	7,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	7,721
自己株式	△1,104	△1,807
株主資本合計	12,515	12,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	12
為替換算調整勘定	4	10
その他の包括利益累計額合計	17	23
少数株主持分	316	291
純資産合計	12,848	13,139
負債純資産合計	20,005	20,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,662	33,969
売上原価	25,577	27,970
売上総利益	6,085	5,999
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,840	※1, ※2 4,342
営業利益	2,244	1,656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	4
受取賃料	218	252
助成金収入	8	7
持分法による投資利益	3	1
その他	29	24
営業外収益合計	262	292
営業外費用		
支払利息	13	11
賃貸費用	175	171
その他	26	19
営業外費用合計	215	201
経常利益	2,292	1,746
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	5	5
負ののれん発生益	—	6
償却債権取立益	—	7
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 3
投資有価証券売却損	6	—
固定資産売却損	—	※5 494
瑕疵担保責任履行損失	27	—
減損損失	—	※6 45
特別損失合計	34	543
税金等調整前当期純利益	2,268	1,223
法人税、住民税及び事業税	34	29
過年度法人税等戻入額	△15	△4
法人税等調整額	1,050	△599
法人税等合計	1,069	△574
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	1,798
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4	0
当期純利益	1,203	1,797

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,198	1,798
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	△0
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	※1 32	※1 5
包括利益	1,231	1,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235	1,803
少数株主に係る包括利益	△4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,369	—	13,280
当期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△1,104	△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339	△1,104	△764
当期末残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	—	△14	321	13,586
当期変動額					
剰余金の配当					△863
当期純利益					1,203
自己株式の取得					△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	4	32	△4	27
当期変動額合計	28	4	32	△4	△737
当期末残高	13	4	17	316	12,848

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	6,708	△1,104	12,515
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△703	△703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,012	△703	309
当期末残高	1,513	5,397	7,721	△1,807	12,824

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	4	17	316	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△785
当期純利益					1,797
自己株式の取得					△703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	6	5	△24	△18
当期変動額合計	△0	6	5	△24	290
当期末残高	12	10	23	291	13,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,268	1,223
減価償却費	222	232
のれん償却額	288	273
負ののれん発生益	—	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△161
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	13	11
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△4	494
固定資産除却損	0	3
瑕疵担保責任履行損失	27	—
売上債権の増減額 (△は増加)	443	△934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	355
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	17	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92	40
その他	△1	38
小計	2,694	1,488
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△14	△11
瑕疵担保責任履行による支払額	△27	—
法人税等の支払額	△87	△41
法人税等の還付額	—	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△186	△245
有形固定資産の売却による収入	10	1,860
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	3	13
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
投資有価証券の取得による支出	△287	△361
投資有価証券の売却による収入	173	249
子会社株式の取得による支出	—	△29
関係会社株式の売却による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△12
敷金及び保証金の回収による収入	2	2
預り保証金の返還による支出	△5	△187
その他の支出	△0	△0
その他の収入	28	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	1,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	247	△0
長期借入金の返済による支出	△623	△56
自己株式の取得による支出	△1,104	△703
配当金の支払額	△863	△785
その他の支出	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	3,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,872	※1 5,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

平成25年4月25日付で新たに設立したSystema (THAILAND) Co., Ltd. および平成25年11月1日付で新たに設立したSystema America Inc. は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、ソフトウェア生産技術研究所株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

北洋情報システム(株)

リトルソフト(株)

iSYS Information Technology Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co., Ltd.）であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	36百万円	－百万円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	191百万円	194百万円
投資有価証券(出資金)	26百万円	35百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,134百万円	－百万円
土地	1,240百万円	－百万円
計	2,374百万円	－百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,253百万円	－百万円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,900百万円
差引額	5,500百万円	5,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	1,227百万円	1,487百万円
賃借料	440百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	133百万円	73百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	31百万円	173百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
その他	3百万円	－百万円
計	4百万円	0百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	－百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
計	0百万円	3百万円

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び土地	－百万円	493百万円
車両運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	494百万円

※6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYののれんについて、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことを踏まえ、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	3百万円
組替調整額	△1百万円	△4百万円
税効果調整前	35百万円	△0百万円
税効果額	△7百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	28百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	－百万円	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円	7百万円
その他の包括利益合計	32百万円	5百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	281,800	—	—	281,800
合計	281,800	—	—	281,800
自己株式				
普通株式(注)	—	16,351	—	16,351
合計	—	16,351	—	16,351

(注)自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	281,800	27,898,200	—	28,180,000
合計	281,800	27,898,200	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注2)	16,351	2,569,849	—	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	—	2,586,200

(注)1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数27,898,200株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数2,569,849株は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによるもの1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるもの951,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	387	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注)取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,025百万円	5,235百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	46百万円	100百万円
現金及び現金同等物	3,872百万円	5,135百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,025	4,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,580	7,580	—
(3) 投資有価証券	247	247	—
(4) 買掛金	2,732	2,732	—
(5) 短期借入金	1,913	1,913	—
(6) 長期借入金(*)	60	60	0

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,235	5,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,465	8,465	—
(3) 投資有価証券	397	397	—
(4) 買掛金	3,090	3,090	—
(5) 短期借入金	1,912	1,912	—
(6) 長期借入金(*)	3	3	△0

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	302	313

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,580	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	8,465	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,913	—	—	—	—	—
長期借入金	56	1	1	0	—	—
リース債務	33	15	2	0	—	—
合計	2,003	17	3	1	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,912	—	—	—	—	—
長期借入金	1	1	0	—	—	—
リース債務	15	2	0	—	—	—
合計	1,930	3	1	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	98	84	14
	その他	141	132	8
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7	9	△1
合計		247	226	20

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	1	—
その他	159	4	1
合計	208	5	1

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	111	84	26
	その他	62	60	1
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8	9	△0
	その他	215	223	△7
合計		397	377	19

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額82百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	217	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。
2. 退職給付債務に関する事項
確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|----------------|--------|
| (1) 確定拠出年金への掛金 | 208百万円 |
| (2) 前払退職金 | 386百万円 |
| 退職給付費用 | 594百万円 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。
2. 退職給付債務に関する事項
確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。
3. 退職給付費用に関する事項
- | | |
|----------------|--------|
| (1) 確定拠出年金への掛金 | 195百万円 |
| (2) 前払退職金 | 381百万円 |
| 退職給付費用 | 577百万円 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5百万円	1百万円
未払事業所税	10百万円	2百万円
賞与引当金	323百万円	247百万円
未払費用	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,162百万円	60百万円
投資有価証券評価損	27百万円	15百万円
会員権評価損	26百万円	25百万円
退職給付引当金	11百万円	11百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	－百万円
繰越欠損金	650百万円	3,638百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産小計	4,754百万円	4,007百万円
評価性引当額	△1,617百万円	△270百万円
繰延税金資産合計	3,137百万円	3,736百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	3,130百万円	3,729百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税率変更影響額	2.4%	15.6%
貸倒引当金繰入超過額	0.0%	－%
のれん償却額	4.8%	8.5%
評価性引当額の増減	0.8%	△112.8%
その他	1.2%	3.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	△47.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は190百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,419	△45	2,374	2,553

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、平成26年3月25日付で当該物件の全てを売却しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,374	△2,374	—	—

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額は、賃貸用のオフィスビルの売却による減少であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は81百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は△493百万円(特別損失に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	モバイル端末・基地局・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフトの開発・品質評価およびアプリ・コンテンツの開発、モバイル端末や各種デバイス向けの新素材・新サービスの開発・販売。
金融・基盤システム事業	金融機関向けの基幹・周辺システムの開発およびアプリケーションプラットフォームの設計・構築。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。
海外事業	成長著しいASEAN諸国にて、IT機器の販売、ITサポートビジネスおよびモバイルデータ通信を使った各種ソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	4,403	13,580	330	5	—	31,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	6	3	39	△50	—
計	13,343	4,404	13,586	334	44	△50	31,662
セグメント利益又は損失(△)	1,570	375	334	20	△72	16	2,244
セグメント資産	3,646	1,293	4,340	85	65	10,574	20,005
その他の項目							
減価償却費	87	68	7	1	—	—	164
のれんの償却額	202	49	19	2	13	—	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	7	7	—	—	130	198
持分法適用会社への投資額	211	—	—	6	—	—	218

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額10,574百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
 3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は全社資産であり、主に福利厚生施設の取得と社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	金融・基盤 システム事 業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上 高	9,626	3,477	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7	—	37	18	3	32	7	△107	—
計	9,633	3,477	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は 損失(△)	752	253	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,173	473	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目									
減価償却費	79	19	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	124	14	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社へ の投資額	220	—	—	—	9	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額9,741百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
 3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離しました。また、平成25年12月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」を「ソリューションデザイン事業」に統合し、当連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結累計期間のセグメント情報を、当連結累計期間のセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難であり、当連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

なお、平成25年4月にSystema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
売上高								
外部顧客への売上高	13,103	4,546	15,729	502	87	1	—	33,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	37	18	3	32	7	△107	—
計	13,111	4,584	15,748	505	119	8	△107	33,969
セグメント利益又は損失(△)	1,006	301	373	42	△46	△45	25	1,656
セグメント資産	3,646	1,329	5,251	102	79	104	9,741	20,255
その他の項目								
減価償却費	98	61	8	1	3	0	—	173
のれんの償却額	195	53	21	3	—	—	—	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	20	3	0	14	1	51	231
持分法適用会社への投資額	220	—	—	9	—	—	—	230

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「ソリューションデザイン事業」において、連結子会社である株式会社IDYののれんを、株式取得時に事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額の45百万円を減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
当期償却額	202	49	19	2	13	—	288
当期末残高	68	—	—	—	—	502	570

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン事業	金融・基盤システム事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業	海外事業		
当期償却額	143	52	53	21	3	—	—	—	273
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	251	251

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が低いため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャー有限公司	横浜市 中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 1.63%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	319	-	-
役員及びその近親者	逸見由美子	-	-	-	(被所有) 直接 0.71%	当社代表取締役の配偶者	自己株式の取得(注)	43	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSNeT-3) により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	472.13円	502.00円
1株当たり当期純利益金額	44.04円	69.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,203	1,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,203	1,797
期中平均株式数 (株)	27,330,600	25,994,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 350,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.37%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 250百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成26年5月9日～平成26年9月30日 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218	4,297
受取手形	※1 493	604
売掛金	6,433	7,113
商品	748	794
仕掛品	6	3
前渡金	1	0
前払費用	166	163
短期貸付金	26	5
繰延税金資産	1,008	663
その他	110	128
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,213	13,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,802	274
減価償却累計額	△3,534	△146
建物（純額）	※2 1,267	128
構築物	77	0
減価償却累計額	△77	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	34	40
減価償却累計額	△25	△23
車両運搬具（純額）	9	17
工具、器具及び備品	675	762
減価償却累計額	△563	△614
工具、器具及び備品（純額）	111	148
土地	※2 1,265	25
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,656	320
無形固定資産		
のれん	375	187
ソフトウェア	19	28
ソフトウェア仮勘定	11	6
その他	0	0
無形固定資産合計	407	223

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330	479
関係会社株式	869	837
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期貸付金	162	274
敷金及び保証金	544	550
繰延税金資産	2,065	3,004
その他	1	0
投資損失引当金	△64	—
貸倒引当金	△1	△170
投資その他の資産合計	3,935	5,002
固定資産合計	6,999	5,547
資産合計	19,212	19,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729	3,030
短期借入金	※2 1,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 53	—
未払金	839	806
未払法人税等	34	26
未払消費税等	91	117
前受金	61	6
預り金	47	107
前受収益	21	0
賞与引当金	758	599
流動負債合計	6,538	6,594
固定負債		
預り敷金	150	6
固定負債合計	150	6
負債合計	6,688	6,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	6,704	7,604
利益剰余金合計	6,704	7,605
自己株式	△1,104	△1,807
株主資本合計	12,510	12,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	12
評価・換算差額等合計	13	12
純資産合計	12,524	12,721
負債純資産合計	19,212	19,321

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
サービス売上高	15,817	15,171
商品売上高	13,922	16,226
売上高合計	29,739	31,398
売上原価		
サービス売上原価	11,649	11,378
商品売上原価		
商品期首たな卸高	901	748
当期商品仕入高	12,218	14,536
合計	13,119	15,285
商品期末たな卸高	748	794
商品売上原価	12,371	14,490
売上原価合計	24,020	25,869
売上総利益	5,719	5,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	234
給与手当	1,067	1,266
退職給付費用	98	109
賞与	39	37
賞与引当金繰入額	129	65
法定福利費	171	210
旅費及び交通費	111	109
求人広告費	62	93
消耗品費	27	40
租税公課	93	86
支払手数料	259	274
賃借料	475	487
減価償却費	71	76
研究開発費	—	152
貸倒引当金繰入額	2	0
のれん償却額	188	187
その他	298	344
販売費及び一般管理費合計	3,348	3,778
営業利益	2,370	1,751
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	3	5
受取賃料	239	255
その他	35	39
営業外収益合計	280	303
営業外費用		
支払利息	13	10
賃貸費用	192	174
その他	1	4
営業外費用合計	207	189
経常利益	2,442	1,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 0
投資有価証券売却益	5	5
償却債権取立益	—	7
関係会社株式売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	11	13
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	—
固定資産売却損	—	※3 494
投資損失引当金繰入額	64	—
関係会社株式評価損	—	※4 106
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	1	—
特別損失合計	66	771
税引前当期純利益	2,387	1,108
法人税、住民税及び事業税	17	20
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	1,054	△594
法人税等合計	1,072	△577
当期純利益	1,314	1,686

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	6,779	58.3	6,617	58.2
II 外注費		4,202	36.2	4,105	36.1
III 経費		643	5.5	653	5.7
当期総製造費用		11,625	100.0	11,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		30		6	
合計		11,655		11,381	
期末仕掛品たな卸高		6		3	
サービス売上原価		11,649		11,378	

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
交通費 (百万円)	319	309
賃借料 (百万円)	164	192
減価償却費 (百万円)	36	43

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,253	6,253	-	13,164
当期変動額									
剰余金の配当						△863	△863		△863
当期純利益						1,314	1,314		1,314
自己株式の取得								△1,104	△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	450	450	△1,104	△653
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	13,149
当期変動額			
剰余金の配当			△863
当期純利益			1,314
自己株式の取得			△1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	△625
当期末残高	13	13	12,524

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	6,704	6,704	△1,104	12,510	
当期変動額										
剰余金の配当						△785	△785		△785	
当期純利益						1,686	1,686		1,686	
自己株式の取得								△703	△703	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900	900	△703	197	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,604	7,605	△1,807	12,708	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	13	13	12,524
当期変動額			
剰余金の配当			△785
当期純利益			1,686
自己株式の取得			△703
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	197
当期末残高	12	12	12,721

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額下落による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	36百万円	－百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,134百万円	－百万円
土地	1,240百万円	－百万円
計	2,374百万円	－百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,253百万円	－百万円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,900百万円	1,900百万円
差引額	5,500百万円	5,500百万円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
借地権	3百万円	－百万円
計	4百万円	0百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
その他	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物及び土地	－百万円	493百万円
車両運搬具	－百万円	1百万円
計	－百万円	494百万円

※4. 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関係会社株式評価損は、株式会社IDYの株式に係る評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	－	16,351	－	16,351
合計	－	16,351	－	16,351

(注) 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	16,351	2,569,849	－	2,586,200
合計	16,351	2,569,849	－	2,586,200

(注)1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数2,569,849株は、株式分割による増加1,618,749株および取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加951,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	288百万円	213百万円
未払事業税	6百万円	2百万円
未払事業所税	8百万円	0百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,162百万円	60百万円
投資有価証券評価損	27百万円	15百万円
会員権評価損	26百万円	25百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	－百万円
投資損失引当金	24百万円	－百万円
関係会社株式評価損	－百万円	61百万円
繰越欠損金	552百万円	3,544百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金資産小計	4,633百万円	3,927百万円
評価性引当額	△1,551百万円	△252百万円
繰延税金資産合計	3,081百万円	3,675百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	3,074百万円	3,668百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.5%	△115.7%
税率変更影響額	2.3%	17.1%
のれん償却額	3.0%	6.4%
その他	1.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	△52.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は189百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	471.82円	497.06円
1株当たり当期純利益金額	48.11円	64.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,314	1,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,314	1,686
期中平均株式数 (株)	27,330,600	25,994,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表等 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	7,080	—
金融・基盤システム事業	2,600	—
ITサービス事業	3,475	105.0
合計	13,156	101.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の区分方法により算定した生産実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,681	100.4
ITサービス事業	3,475	105.0
合計	13,156	101.6

(2) 受注状況

a. 受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,152	—
金融・基盤システム事業	3,728	—
ITサービス事業	4,693	108.6
合計	17,574	97.4

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,881	93.9
ITサービス事業	4,693	108.6
合計	17,574	97.4

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	1,932	—
金融・基盤システム事業	1,160	—
ITサービス事業	2,517	106.2
合計	5,610	98.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	3,092	93.3
ITサービス事業	2,517	106.2
合計	5,610	98.7

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,626	—
金融・基盤システム事業	3,477	—
ITサービス事業	4,546	103.2
ソリューション営業	15,729	115.8
クラウド事業	502	151.7
コンシューマサービス事業	87	1,654.5
海外事業	1	—
合計	33,969	107.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、組織変更により、当連結会計期間の報告セグメントを「ソリューションデザイン事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同期比は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の区分方法により算定した販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,103	98.2
ITサービス事業	4,546	103.2
ソリューション営業	15,729	115.8
クラウド事業	502	151.7
コンシューマサービス事業	87	1,654.5
海外事業	1	—
合計	33,969	107.3